主な議案

2月定例会で審議した主な議案の概要は次のとおりです。

持続可能なまちを目指し、「経済社会変革」「防災・減災、国土強靭化」を推進する取組を予算に反映。国の「16か月予算」の考え方と連動し、令和3年度2月補正予算と令和4年度当初予算を一体で編成しました。

令和3年度静岡市一般会計補正予算（第8号）

◆予算計上額

一般会計
約90億2千万円増
特別会計
約6億8千万円減
企業会計
約10億4千万円減
全会計
約72億9千万円増

補正予算の概要

まちは劇場TRY'22開催事業負担金（80,000千円）

市内で開催されるイベント回復と持続化による交流人口の拡大に向け、「まちは劇場」に資するイベントの開催を支援するもの。

「まちは劇場」パートナーイベントのイメージ

自治体オンライン手続推進事業（83,760千円）

マイナンバーカードを用いたオンライン手続きを実現するためのシステム整備と、市民の転出・転入手続きのワンストップ化を図るためのシステム改修を行うもの。

公共建築物整備基金積立金（5,000,000千円）

「静岡市アセットマネジメント基本方針」に掲げる長寿命化の推進にあたり、公共建築物の長寿命化や更新に係る経費の中長期的な財源不足に対応するため、基金に積み立てるもの。

令和4年度静岡市一般会計当初予算

◆予算計上額

一般会計
3,378億円
（対前年度81億円増）
全会計
6,541億円
（対前年度10億円減）

当初予算の概要

2つのLife

中小企業事業高度化事業費助成（80,000千円）

生産性向上等に資する機械設備設置事業及び省エネルギーに資する機械設備設置事業に対し、支援するもの。

防災・減災、国土強靭化

静岡型「災害時総合情報サイト」構築事業（4,730千円）

市民が必要とする情報をわかりやすい形で提供するため、防災に関する情報等を、いつでも誰もが閲覧できる「防災情報ポータルサイト」を構築するもの。

経済社会変革

コ・クリエーションスペース運営事業（25,559千円）

企業、学生、行政など、多種多様なプレーヤーが利用できるよう整備した拠点を運用するもの。

コ・クリエーションスペース

議案に対する修正案を委員会、本会議に提出

3月11日の観光文化経済委員会に、令和4年度一般会計当初予算に関する修正案が提出されました。修正案の内容は令和4年度一般会計当初予算案のうち、海洋文化施設整備事業費を削除するものです。修正案は賛成少数で否決され、当初予算案は原案のとおり可決されました。

また、3月18日の本会議に、委員会と同様の修正案が提出され、修正案は賛成少数で否決、当初予算案は原案のとおり可決されました。

歴史文化の拠点づくり

夜間景観整備事業（139,000千円）

歴史博物館のグランドオープンや大河ドラマ関連の誘客事業に合わせ、駿府城公園の中堀の一部（巽櫓・東御門周辺）に照明機器を先行的に整備するもの。

海洋文化の拠点づくり

清水駅東口周辺歩行者ネットワーク整備事業（75,300千円）

桜ヶ丘病院やフェリーターミナルの移転などを見据え、今後の清水駅東口の周辺のまちづくりを視野に入れ、新たな人の流れに対応できるよう、歩行者の回遊性向上及び防災機能強化を図るもの。

教育文化の拠点づくり

環境保健研究所建設事業（112,000千円）

老朽化が著しい環境保健研究所を移転整備することにより、検査体制、調査研究機能及び情報発信力の強化を図り、もって市民の生活環境及び健康に関する安全・安心を確保するとともに、移転用地における埋蔵文化財発掘調査等を行うもの。

健康長寿のまちの推進

認知症ケア推進体制整備事業（26,201千円）

認知症ケア推進センター「かけこまち七間町」の運営や静岡型MCI改善プログラム研究事業など、産学官民が連携して、認知症の方やご家族への支援の充実と全世代に向けた認知症の理解促進を図る体制を構築するもの。

まちは劇場の推進

大河ドラマ活用推進事業（300,000千円）

令和5年大河ドラマ「どうする家康」の放送に合わせ、全国から観光客を呼び込み、同時期にグランドオープンを迎える歴史博物館の誘客やプロモーションにつなげながら、市内周遊の促進や地域経済の活性化を図るもの。

市議会の意見を表明しました

議会は、一定の事項について機関としてその意思や考えを表明する権限（意見表明権）をもっています。具体的には、意見書提出権、決議などがあります。決議とは、法的拘束力はありませんが、議会としての意思を対外的に表明するものです。

市議会では令和4年2月定例会で議員発議による「ロシア連邦によるウクライナ侵略に断固抗議する決議」を全会一致で可決しました。

ウクライナ国旗の色にライトアップされたあおい塔

表決の様子

ロシア連邦によるウクライナ侵略に断固抗議する決議

2022年2月24日、ロシア連邦は隣国ウクライナへの軍事侵攻を行った。これは、国際社会ひいては我が国の平和と秩序、安全を脅かし、明白な国際法違反であり、断じて容認できない。

武力攻撃にさらされているウクライナ国民を思うとき、ロシア連邦の一方的な侵略に強い憤りを覚える。我が国をはじめとする国際社会は、この暴挙を抑えるためのあらゆる外交努力を行うべきであり、一日も早い地域の安定を願うものである。

ここに静岡市議会は、ロシア連邦による一連のウクライナへの侵略に断固抗議するとともに、ロシア軍の即時かつ無条件での完全撤退を強く求めるものである。

以上、決議する。

静岡市議会